



## 2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札  
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 TEL 011-558-2211  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	535	△10.0	△36	—	△37	—	△52	—
2024年8月期第1四半期	595	△5.1	△44	—	△41	—	△44	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △52百万円 (—%) 2024年8月期第1四半期 △44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△10.02	—
2024年8月期第1四半期	△8.52	—

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期第1四半期 3百万円 2024年8月期第1四半期 1百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2025年8月期第1四半期は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また2024年8月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,945	811	27.5
2024年8月期	2,584	863	33.4

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 811百万円 2024年8月期 863百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,451	2.8	42	—	37	118.6	19	—	3.62
通期	2,996	11.3	33	346.6	40	73.6	21	—	4.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	5,280,400株	2024年8月期	5,280,400株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	10,247株	2024年8月期	10,247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	5,270,153株	2024年8月期1Q	5,266,553株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
(追加情報) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調である一方で、物価上昇、各国の金利政策の差異による為替変動、アメリカ新政権の動向等の影響もあり、先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆9,189億円、2023年～2028年のCARGは8.0%と非常に高く、2028年には10兆1,653億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が喫緊の課題であるとともに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な問題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の建設業に対する適用で時間外労働の上限規制への対応も求められております。これら多くの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、資金調達見込先との協議を進めてまいります。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、引き続き戦略的なコスト投下が必要な先行投資を行いつつ、売上・利益拡大に向けた組織整備や案件獲得に強いパートナー会社等とのネットワーク強化を重点的に取り組む所存です。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもっと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
	IOTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	GX分野として太陽光発電EPC事業にIoT技術を付加して同業他社と差別化し、日本が掲げる国際公約実現に向け貢献する。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもっと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び

協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、EV充電スタンド及び受託開発案件の受注が想定より伸長せず、売上高は164,444千円（前期比32.3%減）となりました。

（コンストラクションソリューション）

当ソリューションは主として株式会社GRIFY（グリフィー）が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。また、配筋検査ARシステム「BAIAS」は特に売上好調で推移し多くの建設会社様に導入が進んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は260,534千円（前期比6.7%増）となりました。

（IoTパワード）

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売を主力事業とし、パートナー会社開拓等の案件獲得に向けたネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高は110,866千円（前期比2.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高535,845千円（前年同四半期比10.0%減）、営業損失36,969千円（前年同四半期は営業損失44,090千円）、経常損失37,839千円（前年同四半期は経常損失41,795千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失52,825千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失44,851千円）となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動があります。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,314,058千円と前連結会計年度末（2,012,407千円）と比較し301,651千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が43,429千円減少した一方、現金及び預金が204,381千円、前渡金が96,960千円、電子記録債権が34,462千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、631,574千円と前連結会計年度末（571,779千円）と比較し59,795千円増加しました。これは主に、有形固定資産が11,627千円、無形固定資産が23,047千円、投資その他の資産が25,120千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、1,652,013千円と前連結会計年度末（1,354,229千円）と比較し297,783千円増加しました。これは主に、短期借入金が21,655千円、1年以内返済予定の長期借入金24,996千円、契約負債が189,850千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、482,499千円と前連結会計年度末（365,976千円）と比較し116,522千円増加しました。これは主に、長期借入金が123,702千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、811,120千円と前連結会計年度末（863,980千円）と比較し

52,860千円減少しました。これは主に、利益剰余金が52,825千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	582,791	787,172
電子記録債権	227,395	261,857
受取手形、売掛金及び契約資産	314,850	271,421
商品及び製品	62,456	54,640
販売用発電設備	18,925	37,207
仕掛品	3,267	15,839
仕掛販売用発電設備	60,266	68,772
未成工事支出金	22,843	3,606
原材料及び貯蔵品	118,164	119,539
前渡金	513,318	610,278
その他	88,918	84,376
貸倒引当金	△790	△654
流動資産合計	2,012,407	2,314,058
固定資産		
有形固定資産	228,693	240,320
無形固定資産		
のれん	7,781	7,182
その他	90,635	114,280
無形固定資産合計	98,416	121,463
投資その他の資産	244,670	269,790
固定資産合計	571,779	631,574
資産合計	2,584,187	2,945,633

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,968	89,123
工事未払金	15,296	20,255
短期借入金	420,220	441,875
1年内返済予定の長期借入金	158,450	183,446
未払法人税等	13,627	23,985
契約負債	427,603	617,454
賞与引当金	51,977	33,193
その他	187,086	242,680
流動負債合計	1,354,229	1,652,013
固定負債		
長期借入金	287,490	411,192
退職給付に係る負債	23,150	24,504
その他	55,335	46,802
固定負債合計	365,976	482,499
負債合計	1,720,206	2,134,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,966	617,966
資本剰余金	608,125	608,125
利益剰余金	△350,352	△403,177
自己株式	△11,855	△11,855
株主資本合計	863,884	811,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	61
その他の包括利益累計額合計	96	61
純資産合計	863,980	811,120
負債純資産合計	2,584,187	2,945,633



（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
売上高	595,584	535,845
売上原価	377,664	336,025
売上総利益	217,919	199,820
販売費及び一般管理費	262,009	236,789
営業損失（△）	△44,090	△36,969
営業外収益		
受取利息	8	14
違約金収入	1,351	1,165
持分法による投資利益	1,262	3,947
その他	2,278	974
営業外収益合計	4,901	6,101
営業外費用		
支払利息	1,601	3,061
棚卸資産処分損	—	3,910
その他	1,004	—
営業外費用合計	2,606	6,972
経常損失（△）	△41,795	△37,839
特別利益		
固定資産売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
固定資産除却損	154	395
特別損失合計	154	395
税金等調整前四半期純損失（△）	△41,950	△38,204
法人税等	2,901	14,621
四半期純損失（△）	△44,851	△52,825
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△44,851	△52,825

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）
四半期純損失（△）	△44,851	△52,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	△34
その他の包括利益合計	△56	△34
四半期包括利益	△44,907	△52,860
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△44,907	△52,860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	16,562千円	23,093千円
のれんの償却額	598千円	598千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(訴訟について)

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で有限会社普久原工業から、損害賠償金として49,800千円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張及び立証を続けてまいります。

なお本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。